

わかりやすい
平成31年度
村上市の予算



新潟県村上市

村上市の予算について

市の予算について「税金以外にどんな収入があるの?」「どんなことに使われているの?」「借金はどのくらいあるの?」など気になっている人も多いと思います。

しかし、予算書や決算書は専門用語が多いうえにページ数も多くわかりづらいものだと思います。

そこで、市の財政状況を市民のみなさんに少しでもわかりやすく説明し、財政について理解をもっていただき、一緒に財政問題について考えていただけるようこの冊子を作りました。

この冊子を通じて、市の予算を少しでも身近に感じていただければ幸いです。

村上市財政課

— 目 次 —

1	予算の基本知識	1
2	平成31年度 村上市予算の内訳	2
3	歳入の状況	3
4	歳出の状況	7
5	村上市の家計簿	11
6	主な事業の概要	12

※端数処理の関係で表・グラフと本文中の数字が合わないことがあります。ご了承ください。

Ⅰ 予算の基本知識

Q. 市の予算ってなんですか？

A. 予算とは、1年度（4月から翌年3月）の収入と支出の見積りのことです。1年間でどれだけの収入があるのか、どのような行政サービスを行うのかを計画し、そのために使うお金を計算します。予算書にはこれらの使い道が記載されています。
収入を「歳入」といい、支出を「歳出」といいます。予算の歳入と歳出は同額になります。

Q. 市の予算はどうやって決めるの？

A. 市長が予算案を作り、市議会の審議と議決によって決まります。
市の担当は、市民のみなさんの意見や要望、国・県の今後の動きを見ながらこれから1年間どのような行政サービスを行うのかを考えます。
市長は、各担当の案を自分の考えに沿って予算案としてまとめ、市議会に提案します。
提案された予算案を市議会で審議し、議決されることで予算が決まります。

Q. 一度決めた予算を変えることはないの？

A. 最初に決めた予算（当初予算）を使っていくうえで、予想できなかったことが起きることがあります。例えば、大雨による災害が発生したときは、その対応のために費用が必要になります。そんな時は、変更する予算案を作り、当初予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを『補正予算』といいます。

Q. 村上市の平成31年度当初予算規模は？

A. 「一般会計予算」は325億6,000万円、「特別会計予算」を合わせると542億7,287万円になります。詳細については次ページをご覧ください。



2 平成31年度 村上市予算の内訳

会計名	平成31年度	平成30年度	差引額
一般会計	325億6,000万円	342億7,000万円	△17億1,000万円
土地取得特別会計	4,917万円	2万円	4,915万円
情報通信事業特別会計	5億1,330万円	5億8,340万円	△7,010万円
蒲萄スキー場特別会計	5,000万円	5,900万円	△900万円
国民健康保険特別会計	64億1,250万円	60億8,400万円	3億2,850万円
後期高齢者医療特別会計	7億970万円	6億9,080万円	1,890万円
介護保険特別会計	76億4,300万円	78億9,000万円	△2億4,700万円
下水道事業特別会計	45億9,720万円	46億1,290万円	△1,570万円
集落排水事業特別会計	12億6,770万円	11億9,770万円	7,000万円
簡易水道事業特別会計	4億7,030万円	4億2,550万円	4,480万円
合計	542億7,287万円	558億1,332万円	△15億4,045万円

一般会計の予算額は平成30年度とくらべて17億1,000万円減少となりました。

村上市スケートパーク、荒川地区公民館の建設工事や荒川地区防災行政無線更新などの大型事業が一段落したこと、事務事業などの見直しを行ったことが減少の主な要因です。

Q. 特別会計事業ってなに？どのようなものがあるの？

A. すべての収入と支出を1つの会計で扱おうとすると複雑でわかりにくくなってしまいます。

そこで、国民健康保険や介護保険など、特定の事業を保険料や使用料などの特定の収入で運営する事業について、収支をわかりやすくするために一般会計から独立させたものが特別会計です。

村上市の特別会計は次のものがあります。

- ・ 土地取得特別会計
- ・ 蒲萄スキー場特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 情報通信事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計

また、一般会計、特別会計とは別に公営企業会計として「上水道事業会計」があります。民間企業同様、事業で収益をあげて運営を行っています。

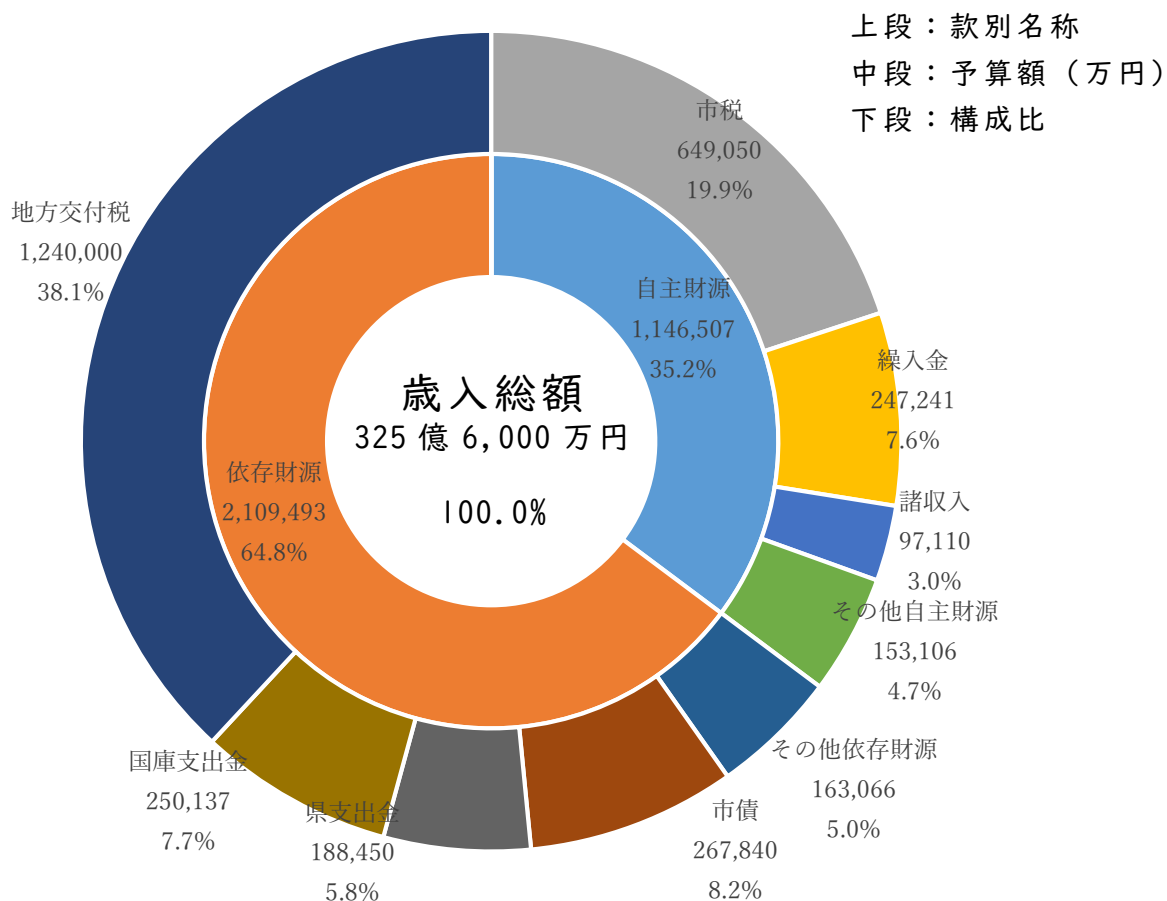
3 歳入の状況

平成31年度当初予算の歳入（収入）について説明します。

歳入は、市税や使用料など市が自分で調達できる『自主財源』と、国や県から配分されるお金や借入金などの『依存財源』に分けられます。

自主財源が多いほど市独自の施策（事業）を行うことができるようになります。

主な歳入予算科目



村上市の平成30年度と平成31年度の当初予算を比較すると、自主財源の比率は2.6%上昇し、35.2%となっています。しかし、金額を比較すると自主財源は2億7,814万円減少となっています。

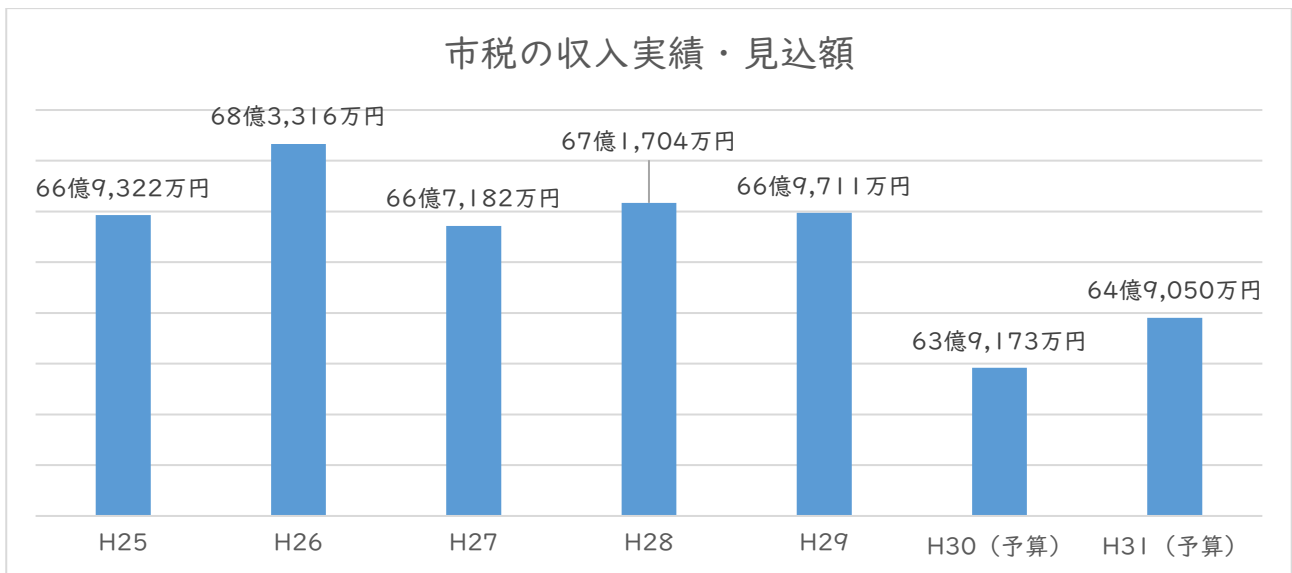
これは、事務事業の見直しなどで予算全体が減少したことや依存財源である市債（借金）が18億7,180万円減少したこと、自主財源である繰入金（貯金の取り崩し）が4億1,551万円増加したことなどで、割合は増加しているものの自主財源として使える額は減っているということになります。

Q. 市税の収入や予算額は？

A. 市税の種類や収入実績などは次のとおりです。

名称	平成31年度予算額	内 容
個人市民税	21億 119万円	個人の前年中の所得に対してかかる税
法人市民税	4億 1,679万円	法人の所得にかかる法人税を基礎としてかかる税
固定資産税	33億 3,239万円	土地や家屋などに対してかかる税
軽自動車税	2億 1,406万円	原動機付自転車や軽自動車などにかかる税
市たばこ税	3億 7,400万円	市内で購入したたばこにかかる税
入湯税	5,191万円	温泉を利用したときにかかる税
都市計画税※	16万円	特定の土地・家屋にかかる税
合計	64億 9,050万円	

※都市計画税は、旧村上市で課税されていましたが、平成23年度に廃止されています。予算には完納されず繰り越された分（滞納繰越分）が計上されています。



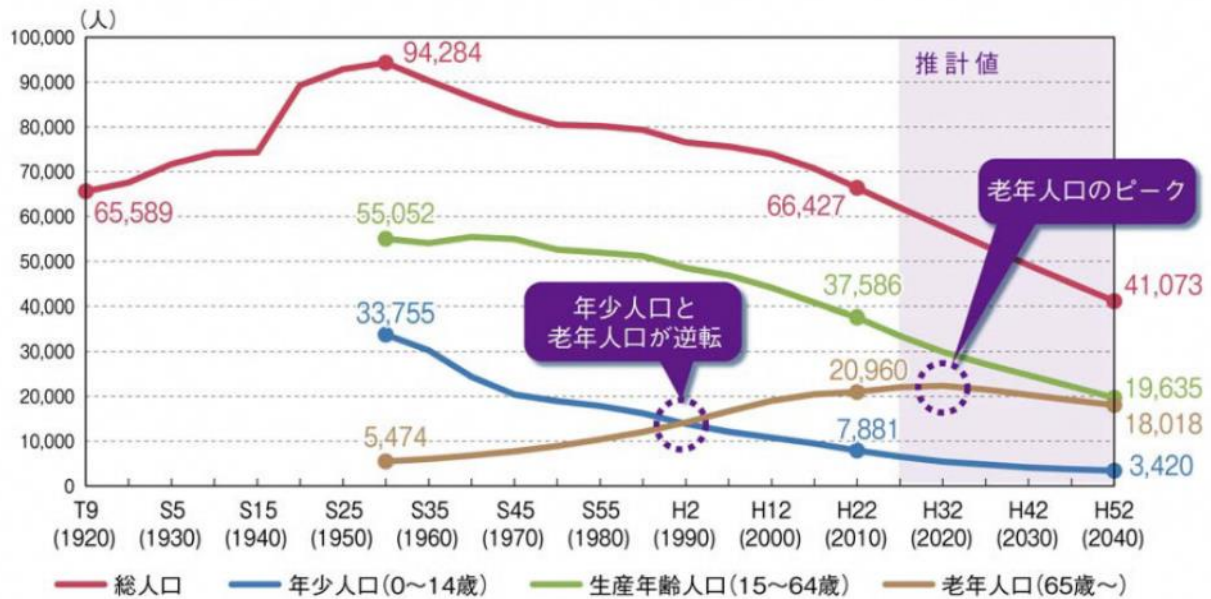
平成27年度、平成30年度は固定資産税の評価替え(※)を行っているため、前年度に比べ市税の収入実績・見込額が減少しています。

平成31年度は景気の上昇や収納努力を考慮し、増加を見込んでいます。



※固定資産税の評価替えとは、「適正な時価」をもとに課税を行うため、3年ごとに地価や物価の変動に応じて土地や家屋の価格(評価額)を見直す制度です。

総人口・年齢3区分別人口の推移

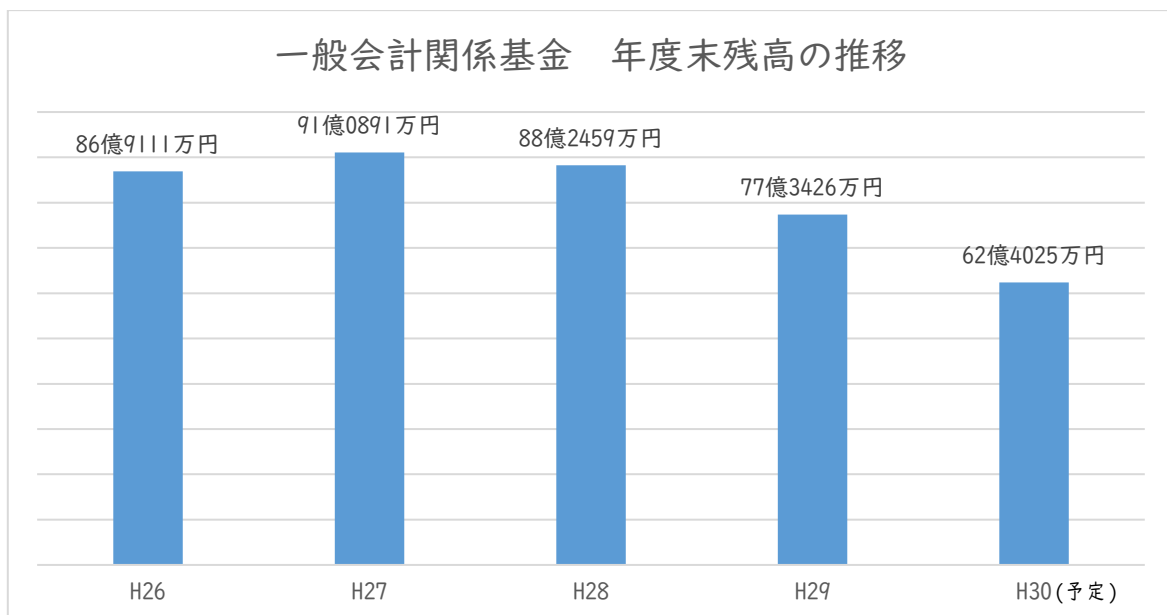


出典：H27.12 村上市人口ビジョン

今後は、税金を納めてまちを支える世代である生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少することが予想されます。それに伴い、市税収入も大きく落ち込むことが予想されます。

Q. 基金（貯金）はどんな目的で取り崩すの？残高はどうなっているの？

A. 基金（貯金）を取り崩す主な目的として、予算を作るときに支出に対し収入が不足する場合があります。その不足を補うために取り崩したり、学校や保育園などの施設を整備したりするために基金を取り崩します。一般会計に係る基金残高の推移は下のグラフのとおりです。



一般会計関係基金には次のようなものがあります。

・ 財政調整基金	(5 億 4,510 万円)
・ 減債基金	(3 億 1,480 万円)
・ 義務教育施設設備整備基金	(8 億 4,918 万円)
・ 社会福祉基金	(4 億 764 万円)
・ 環境衛生基金	(13 億 3,360 万円)
・ 合併特例措置逓減対策準備基金	(20 億 929 万円)
・ ふるさと応援基金	(2 億 7,466 万円)
・ 村上総合病院移転新築支援基金	(20 億円)

※ () 内は平成 29 年度末残高

※ 合併特例措置逓減対策準備基金は平成 30 年度に廃止し、財政調整基金に組替えとなっています。

一般会計関係基金は、平成 27 年度末の 91 億 891 万円をピークに毎年減少しています。

これは、義務的経費（人件費、扶助費、公債費など必ず支出が必要となる固定的な経費）の増加や老朽化した施設の大規模修繕などにより、支出に対し収入が不足したこと、平成 29 年度の豪雪に対する除排雪経費などで基金を取り崩したことにより減少しているものです。

近年増加している自然災害や将来的な収入不足に備えるため、一定額以上の基金の積立が必要です。



Q. どうして借入れが必要なの？

A. 借入れが必要なのは以下の 2 つが挙げられます。

① 財源が不足するため

道路や学校などをつくる時多くのお金が必要になります。本来は、そのためのお金を用意するのが原則ですが、貯まるまで待つと本当に必要な時期を逃してしまう場合があります。

計画的に事業を行うために、借入れが必要となる場合があります。

② 世代間の負担を公平にするため

道路や学校などはこれからもずっと使い続けていくものです。

借入れをせずに施設を作ると、整備した年に負担した世代と、その後に負担なく利用する世代とで不公平が生じてしまいます。

借入れをすることで、次の世代の人たちにも公平に負担してもらうということになります。

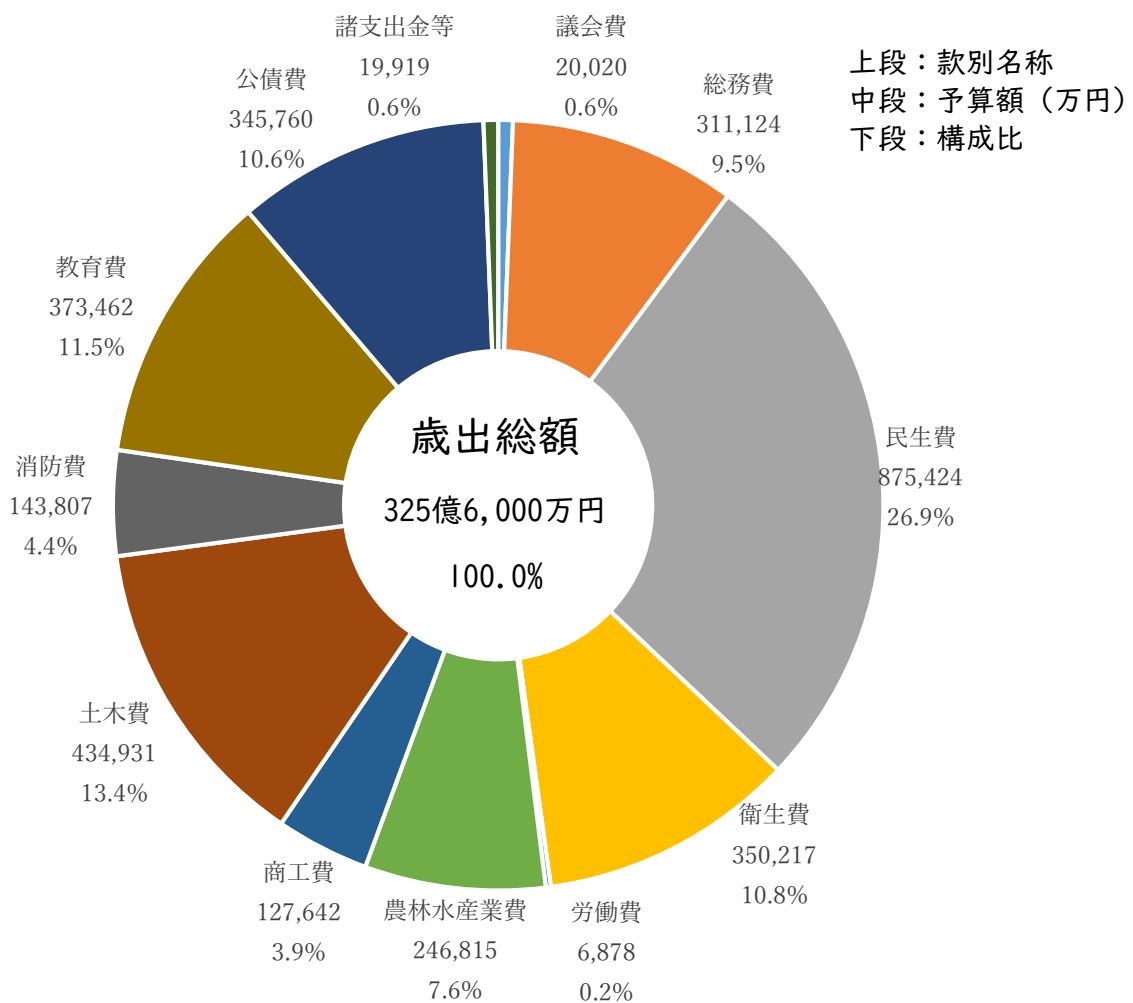
4 歳出の状況

Q. 村上市の予算はどのようなことに使われているの？

A. 歳出予算の内訳を示す方法として、福祉に関する経費や教育に関する経費など「目的別」の歳出と人件費や公債（借金返済）費などの「性質別」の2つに整理することができます。

はじめに、目的別の支出の内容や予算額について説明します。

主な歳出予算科目（目的別）

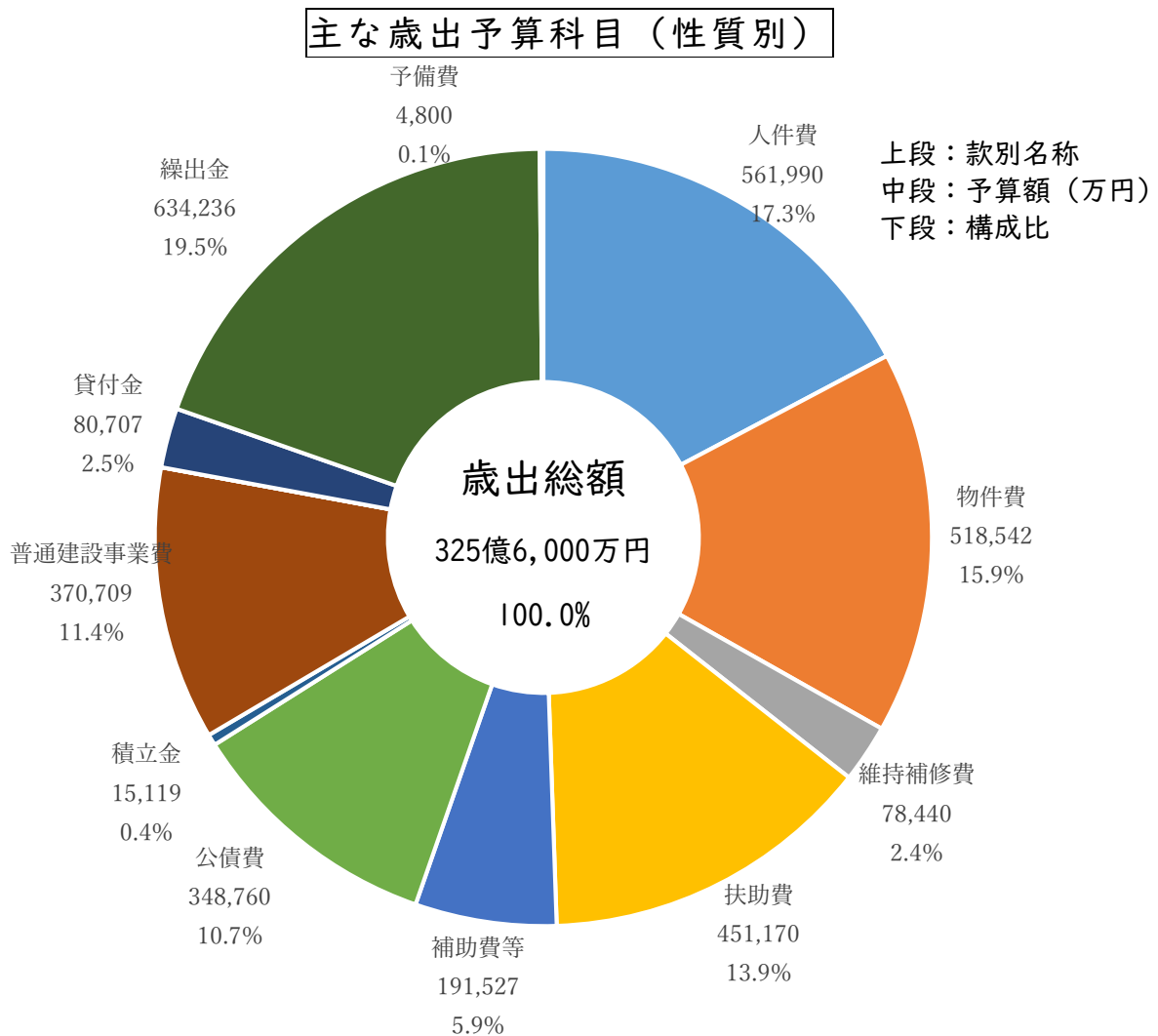


目的別の支出額について、平成30年度と平成31年度の当初予算を比較してみると、衛生費が2.8%増加、民生費が1.4%増加しています。

金額を比較すると、事務事業などの見直しを行ったため全体的に減少していますが、衛生費が村上総合病院移転新築事業費補助金等により7億6,464万円増加しています。

名称	主な内容
議会費	議員の報酬、議会運営にかかる経費など
総務費	市役所の運営、まちづくり、防犯、選挙など
民生費	高齢者や障害者福祉、医療、子育てなど
衛生費	検診、予防接種、ごみ収集・処理など
労働費	労働者福祉など
農林水産業費	農業用施設、林道、農業振興など
商工費	観光、産業振興、企業誘致など
土木費	道路、河川、公園の整備・管理など
消防費	火災・災害への対応、救急活動など
教育費	学校教育、公民館、図書館、スポーツ振興など
災害復旧費	災害によって被害を受けた施設を復旧するための経費
公債費	市の借金（市債）返済にかかる経費

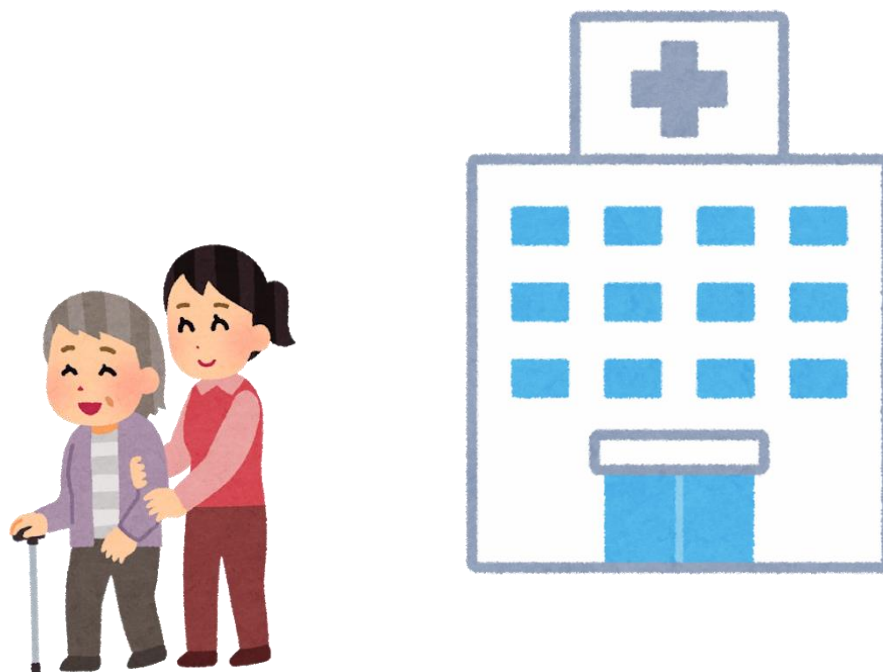
次に、性質別の支出の内容や予算額について説明します。



性質別の支出額については、毎年必ず支出しなければならない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増加しており、前年と比べて2.7%、3億5,720万円増加しています。

一方、普通建設事業費は、村上市スケートパークや荒川地区公民館の建設工事、防災行政無線の更新事業などの大型事業が一段落したことから前年比25.8%、12億8,690万円減少しています。

名 称	主な内容
人件費	市職員の給与や議員報酬など
物件費	消耗品、光熱水費、委託料など
維持補修費	施設などの維持修繕など
扶助費	高齢者や障害者福祉、医療にかかる経費など
補助費等	団体などへの補助金・負担金など
公債費	市の借金（市債）返済にかかる経費
積立金	基金への積立金
貸付金	奨学金や銀行等への預託金など
普通建設事業費	道路や学校などの施設整備にかかる経費
繰出金	特別会計などへの補てんを目的とする経費
予備費	緊急時に予算外の支出や予算を超える支出に充てるための経費



Q. 市民1人あたりに換算するといくら？

A. 市税の1人あたり負担額は約11万円となっています。

平成31年度予算を市民1人あたりに換算すると約54万円となります。

人口（平成31年1月1日現在）	60,339人
市税予算額	64億9,050万円
歳出予算額	325億6,000万円

市民1人あたりの市税負担額	10.8万円
---------------	--------

市民1人あたりの目的別支出額

議会費	0.3万円
総務費	5.2万円
民生費	14.5万円
衛生費	5.8万円
労働費	0.1万円
農林水産業費	4.1万円
商工費	2.1万円
土木費	7.2万円
消防費	2.4万円
教育費	6.2万円
公債費	5.7万円
諸支出費	0.3万円
予備費	0.1万円
計	54.0万円

市民1人あたりの性質別支出額

人件費	9.3万円
物件費	8.6万円
維持補修費	1.3万円
扶助費	7.5万円
補助費等	3.2万円
公債費	5.8万円
積立金	0.3万円
普通建設事業費	6.2万円
貸付金	1.3万円
繰出金	10.5万円
計	54.0万円

5 村上市の家計簿

平成31年度の予算を年収500万円の家庭におきかえてみると、以下ようになります。



収入	
給与（市税）	100万円
諸手当（分担金及び負担金、使用料及び手数料）	13万円
パート収入（寄付金、諸収入など）	26万円
貯金取り崩し（繰入金）	38万円
親からの仕送り（国県支出金、地方交付税、地方譲与税など）	282万円
金融機関からの借入（市債）	41万円
収入合計	500万円

支出	
食費（人件費）	87万円
医療費（扶助費）	69万円
借入金の返済（公債費）	54万円
光熱水費、通信費、修繕料（物件費、維持補修費）	91万円
自宅の改築、車・家電製品の買換えなど（普通建設事業）	57万円
子どもへの仕送り（繰出金、補助費など）	139万円
貯金（積立金）	3万円
支出合計	500万円

6 主な事業の概要

1 いきいき元気な笑顔輝く、支え合いのまちづくり

★印は新事業、○印はH31年度の新しい取り組み

(単位:千円)

事業名 ※()内は特別会計名	事業費	主 な 事 業 内 容	
1.健康の増進と医療体制の充実			
保健衛生総務経費	1,353,995	村上総合病院移転新築事業費補助金 医学生修学資金貸与制度	1,175,000 7,200
生活習慣病予防対策経費	102,419	各種がん検診・後期高齢者健診等の実施	102,419
歯科保健事業経費	11,758	歯科衛生士による歯科保健指導 フッ化物洗口の実施 各種無料歯科健診の実施(成人・妊婦・幼児)	2,690 2,107 4,165
自殺予防対策事業経費	980	包括的な自殺予防対策	980
保健事業経費(国民健康保険)	51,672	特定健康診査・特定保健指導事業 人間ドック健康診査事業 医療費通知及び後発医薬品差額通知事業 湯つくり・湯つたり事業	29,746 9,556 1,957 3,400
保健事業経費(後期高齢者医療)	5,031	湯つくり・湯つたり事業	1,981
耐震改修促進事業経費	43,104	瀬波病院耐震補強事業への補助	41,969
2.子育て環境の充実			
子ども・子育て支援事業計画経費	1,802	子ども・子育て支援事業計画の策定	1,384
保育園運営経費	883,006	保育園のエアコン整備	43,124
学童保育経費	112,747	○さんぼく森のなかよし学童保育所施設整備	4,811
母子保健経費	44,740	乳幼児健診の実施 乳児紙おむつ処理支援事業の実施 妊婦健康診査費用の助成(里帰り出産含む) 不妊治療費の助成	4,717 5 35,500 3,500
3.高齢者の健康と安心な暮らしづくり			
介護職員人材確保推進事業経費	1,382	有資格者の新規就労支援 キャリアアップのための資格取得・研修費用支援 高校生を対象とした介護事業所見学ツアー	600 765 17
生きがい活動支援経費	7,061	ボランティア活動の活性化	450
高齢者生活支援経費	20,673	高齢者生活支援事業	11,783
地域ケア会議推進事業経費(介護保険)	280	○地域ケア個別会議	180
生活支援体制整備事業経費(介護保険)	3,520	地域における支え合いのしくみづくりの推進	3,520
4.障がい者福祉の推進と自立支援体制づくり			
発達障害者支援事業経費	1,305	ペアレントトレーニング ばすのーと(相談支援ファイル)の作成	675 630
5.総合的な福祉の推進			
★ 福祉総合相談事業経費	4,111	○ 相談支援包括化推進員の配置 ○ 地域住民の地域福祉活動への参加促進のための環境整備	3,445 46

2 ひと、まち、自然が調和する、美しい定住のまちづくり

○印はH31年度の新しい取り組み

(単位:千円)

事業名 ※()内は特別会計名	事業費	主な事業内容	
1.環境の保全と新エネルギーの推進			
環境衛生総務一般経費	10,238	○ 第2次環境基本計画等の策定	6,945
新エネルギー推進事業経費	5,873	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,000
		木質バイオマスストーブ設置費補助金	1,500
2.生活衛生の向上と公害の防止			
ごみ清掃対策経費	358,977	ごみ・危険物等の収集運搬	280,466
		リサイクル処理委託料	31,700
し尿処理施設管理運営経費	153,211	し尿処理施設の管理運営	120,791
3.適正な生活排水の処理推進			
地方公営企業法適用化事業経費(下水道)	34,401	地方公営企業法適用支援業務	34,162
公共下水道建設経費(下水道)	399,581	村上処理区汚水管渠整備事業	396,100
公共下水道改築更新経費(下水道)	152,400	村上浄化センター改築更新工事	96,300
		瀬波系管理棟改築更新実施設計業務	22,000
		雨水管理総合計画策定業務	8,300
地方公営企業法適用化事業経費(集落排水)	12,678	地方公営企業法適用支援業務	12,589
農業集落排水改築更新経費(集落排水)	60,540	中浜地区農業集落排水処理施設機能強化工事	28,800
		高根地区農業集落排水処理施設機能強化実施設計業務	16,200
		南大平地区ほか農業集落排水処理施設機能診断業務	12,100
4.水道水の安定的な供給			
地方公営企業法適用化事業経費(簡易水道)	550	地方公営企業法適用支援業務(例規整備)	550
簡易水道建設改良経費(簡易水道)	84,300	主要地方道山北関川線改良事業に伴う配水管改良工事	40,000
		寒川地区送水管改良工事	19,000
		市道山添線配水管改良工事	16,000
上水道拡張事業(上水道)	44,867	荒川地区拡張事業	36,860
上水道建設・改良事業(上水道)	223,580	配水管建設工事等	35,000
		配水管改良工事等	123,580
		水道台帳システムの構築	65,000
5.河川・排水路の整備			
河川整備促進経費	39,600	普通河川渡山辺里川改修工事	11,000
		普通河川滝矢川改修工事	10,000
6.港の整備と賑わいづくり			
港湾一般経費	707	港湾施設の保全と整備促進	432
7.地域の暮らしと活性化を担う道づくり			
日本海沿岸東北自動車道整備推進事業経費	6,196	朝日まほろばICアクセス道路分筆測量業務	4,000
		朝日まほろばICアクセス道路物件調査再算定業務	900
道路対策事業経費	305,048	橋梁長寿命化計画の策定	20,000
		橋梁点検	23,100
		市道府屋温出線法面対策工事	124,300
		市道上大鳥中津原線大鳥橋橋梁補修工事	72,000

除雪対策経費	543,053	市道平林線ほか消雪施設改修工事	47,200
市道整備事業経費	39,704	市道今宿7号線第二村上街道踏切支障移転測量設計業務 ○市道平林福田線(岩鼻踏切)概略設計業務 市道殿岡南大平線道路改良工事	7,700 1,200 16,824
8.生活交通の確保・充実			
生活交通確保対策事業経費	232,626	地域公共交通活性化協議会負担金	62,664
9.市街地と景観の整備・保全			
村上総合病院移転新築周辺道路整備事業経費	262,797	道路改良工事及び用地取得費等	261,418
歴史的風致維持向上計画推進経費	68,769	○無電柱化事業関係業務委託 歴史的風致形成建造物保存事業補助金 建造物外観修景事業補助金	10,520 38,799 11,427
都市計画道路整備事業経費	5,200	都市計画道路南中央線道路改良工事	5,200
10.良好な住環境の整備			
交流・定住促進事業経費	2,121	空き家バンク移住応援補助金	2,000
住宅対策経費	52,009	○市営堤下住宅2・4号棟排水管改修工事(工事監理含む)	22,858
耐震改修促進事業経費(※再掲)	43,104	木造住宅耐震診断補助金 木造住宅耐震改修補助金	285 750

3 産業が創る地域の誇り、活みなぎる賑わいのまちづくり

○印はH31年度の新しい取り組み

(単位:千円)

事業名 ※()内は特別会計名	事業費	主な事業内容	
1.経営の安定化と魅力ある農業づくり			
有害鳥獣対策経費	7,214	有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金	882
農業振興経費	65,215	就農支援事業補助金	4,000
食の村上ブランド推進事業経費	5,806	村上食材プロモーション事業委託料 村上食材サンプル送付奨励補助金	4,500 1,000
中山間地域等直接支払交付金経費	89,039	中山間地域等直接支払交付金	87,404
畜産振興経費	31,498	村上牛生産振興対策事業補助金	31,000
農地・水保全管理支払経費	330,668	多面的機能支払交付金	330,668
2.森林資源の保全と有効活用の推進			
造林推進経費	1,275	再造林推進事業補助金	1,275
森林整備地域活動支援交付金経費	3,350	森林整備地域活動支援交付金	3,350
地域林業活性化事業経費	19,305	○経営管理意向調査 ○経営管理権集積計画の策定	8,188 4,570
3.水産業の活性化と消費拡大の推進			
水産業振興一般経費	12,476	新規漁業就業者支援事業費補助金	1,200
4.商工業の活性化と市街地の賑わいづくり			
産業振興対策経費	12,000	産業支援プログラム事業補助金	12,000

伝統工芸振興事業経費	12,819	村上木彫堆朱プロモーション事業 村上木彫堆朱後継者育成支援事業補助金	6,600 5,880
物産振興経費	93,297	ふるさと納税寄附者記念品	90,000
企業誘致経費	3,287	新規雇用促進奨励金	3,000
5.観光誘客活動の展開とおもてなしの環境づくり			
観光振興一般経費	59,206	観光プロモーション事業委託料 新潟空港二次交通確保事業補助金	3,300 2,000
6.就労環境の整備と雇用機会の充実			
労働諸費一般経費	52,887	女性就労環境向上事業補助金	500
若年者職業自立支援事業経費	4,037	職業相談業務等委託	4,037

4 いのちと故郷を絆で守る、安全安心なまちづくり

(単位:千円)

事業名 ※()内は特別会計名	事業費	主な事業内容	
1.消防・救急体制の充実			
常備消防総務一般管理経費	42,940	救急救命研修所新規養成課程入校	1,746
非常備消防一般管理経費	137,576	消防団の組織、運営	135,097
非常備消防施設経費	60,145	積載車・小型動力ポンプの購入	21,845
2.防災体制の充実			
防災対策一般経費	10,451	防災士の養成	1,706
3.防犯体制の充実と交通安全対策の推進			
交通安全対策施設管理経費	3,760	カーブミラーの新設と維持管理	3,760
防犯対策経費	53,767	防犯灯のLED化と維持修繕	53,253

5 伝統と文化を育む、すこやか郷育のまちづくり

○印はH31年度の新しい取り組み

(単位:千円)

事業名 ※()内は特別会計名	事業費	主な事業内容	
1.“郷育”の推進と学習環境の整備			
教育委員会事務局経費	127,682	学校閉校記念事業補助金 村上市奨学金の返還支援 奨学金貸与制度 コミュニティ・スクール事業 ○部活動指導員の配置	12,400 9,200 86,780 51 1,087
学校スクールバス等運行経費	293,206	統合用スクールバスの購入(2台)	18,674
地域ぐるみ学校安全体制推進経費	1,300	スクールガードリーダーによる安全確保	1,300
学力向上・学習支援経費	61,598	非常勤講師の配置 英語検定費用の補助	55,635 1,300
教育振興経費	143,250	学校図書館司書の配置 広島平和記念式典派遣事業 ICTを活用した教育環境整備	2,958 909 115,668
地域学校協働活動推進事業経費	6,751	地域コーディネーター等の配置 地域未来塾の開設	2,689 1,764

キャリア・スタート・ウィーク事業経費	256	中学生を対象とした職場実習体験	256
新潟っ子スキー体験拡大パイロット事業経費	400	小学生のスキー体験	400
外国語指導助手経費	39,320	外国語指導助手等の配置	39,320
小学校管理経費	208,636	コミュニティ・スクール事業	652
小学校特別支援教育経費	89,399	小学校介助員の配置	89,399
小学校施設改修経費	547,400	○ (統合) 西神納小学校校舎改修工事監理業務委託	20,000
		○ (統合) 西神納小学校校舎改修工事	524,700
中学校管理経費	97,568	コミュニティ・スクール事業	459
中学校特別支援教育経費	19,530	中学校介助員の配置	19,530
学校給食経費	307,366	給食残渣のリサイクル	2,276
		○ (統合) 西神納小学校調理場機械器具購入	37,000
2.生涯を通じた学習の推進			
図書館ネットワーク等経費	41,554	個人及び団体への図書の貸出	41,554
荒川地区公民館建設事業経費	235,845	○ 公民館解体工事、駐車場整備工事他	235,155
3.文化財の保存活用と芸術・文化の振興			
市内遺跡埋蔵文化財発掘調査事業経費	82,132	史跡村上城跡整備事業	19,580
文化芸術振興経費	4,910	○ 国民文化祭村上市実行委員会への負担金	2,309
4.生涯スポーツと競技スポーツの推進			
スポーツ団体育成経費	17,331	スポーツ少年団活動費補助金	3,900
		体育協会活動費補助金	3,680
		スポーツ活動支援バス補助金	4,555
村上市スケートパーク経費	34,660	○ 村上市スケートパークの運営管理	27,628
		スケートパーク事業の推進	6,459

6 ひとりひとりが活躍する、市民が主役のまちづくり

(単位:千円)

事業名 ※()内は特別会計名	事業費	業 内 容	
1.平等社会と多文化共生の推進			
人権・同和对策費	1,157	人権啓発研修会・男女共同参画講演会	330
2.市民協働のまちづくりの推進			
協働のまちづくり推進事業経費	71,142	地域人材育成業務	500
		交付金による地域組織活動支援	60,000
		集落支援員のモデル導入	6,173
集会施設整備事業経費	9,700	各町内集落の集会施設整備に関する支援	9,700
地域おこし推進事業経費	31,451	地域おこし協力隊による活動	31,451
3.広報広聴事業の推進			
広報広聴経費	19,986	市報作成に係る経費	17,424
		ホームページ運用に係る経費	2,153

4.ICT・情報化の整備推進			
山北地区施設維持管理経費(情報通信)	94,667	山北地区情報通信施設の維持管理	94,667
朝日地区施設維持管理経費(情報通信)	108,244	朝日地区情報通信施設の維持管理	108,244
神林地区施設維持管理経費(情報通信)	89,196	神林地区情報通信施設の維持管理	89,196
5.行財政改革の推進			
企画一般経費	18,555	ふるさと村上応援寄附金関連経費	17,590
行政改革経費	1,938	行政改革推進委員会の開催	211
		行政評価支援システム保守委託	1,727
賦課徴収経費	86,319	土地評価替業務委託料等	48,948
6.広域行政の推進			
定住自立圏経費	201	定住自立圏関連経費	201

